

総合計画審議会第1回部会等意見対応表

部会	旧頁	ご意見	事務局の考え	対応	
計画策定の目的					
1	第2部会	3	少子高齢化について、少子化と高齢化では対策が異なる。一緒にするのはおかしいという人もいます。「少子化・高齢化」としてはどうか。	少子・高齢化という表現で統一する。	骨子中の用語を「少子・高齢化」で統一した。
計画の構成及び期間					
2	第2部会	4	「市長のマニフェストなどに対応」とあるが、文言として入れなくても良いのではないかと。	基本計画において、マニフェストと政策、施策が乖離しないようにしたい。マニフェストという文言を入れるかどうかは検討する。	マニフェストという文言を削除し、「10年間の施策ごとの方向性を明らかにするとともに、社会経済情勢の変化や、財政状況などに対応するために…」に文章を変更した。
3	第1部会 第3部会	4 他	「ローリング」や「経常収支比率(P14)」など、難しい言葉の説明が必要ではないかと。	専門用語については最終的に注釈を入れる。財政の部分については難しいため、語句の説明、数値の意味が分かる表現を追加する。	本文を修正できるものは行ったが、説明が必要なものは、最終的に計画を通して語句説明の必要な箇所に追加することとする。
計画策定の視点					
4	第1部会	5	「経営の視点」の意味がわかりづらい。市民は商品やサービスの対価として税金を払っているわけではないので、マッチしないのではないかと。	社会潮流や財政状況等を踏まえ、実行性のある計画とするため、基本計画を前期5年、後期5年に分け、評価・改善しながら施策を推進するとともに、どこに力を入れ、どこを我慢するかの優先順位や、地域資源を有効活用するなどの視点を持った計画とする。	「経営の視点」の意味がわかりやすいように、前段に文章を追加し、「地域資源の有効活用や、施策の選択と集中など、経営の視点により…」に文章を変更した。
社会潮流					
5	第3部会	6	日本全体がコンパクト化していく方向など、どこに書いているのか。現状の先が分からないといけな	社会潮流には現時点の状況と将来的に求められることなどの見込も記載している。ご意見を踏まえて文章を検討する。	「1. 少子・高齢化の進行による人口減少及び人口構造の変化」の文章に、「社会保障関係経費の増大や地域の活力の低下、都市機能の集約化など、まちづくり全般に…」に文章を変更した。
6	第1部会	6	「3. 持続可能な循環型社会の構築」について、循環型社会は雇用、生産と消費、地域経済、行財政の分野でも言える。また、環境面の潮流であれば、自然環境や生物多様性などの視点が必要ではないかと。	主に環境面の潮流としてまとめていきたいと考えており、ご指摘いただいた点を含めて、タイトルや文章の変更を検討する。	タイトルを「3. 環境保全の重要性の高まり」とした。文章を「…異常気象の発生や生態系、農作物への影響など深刻な事態をもたらすことが予想されており、自然環境や生物多様性の保全…」等、意見を踏まえた事項を追加した。
7	第2部会	6	「6. 地方分権型社会の進展」だけ行政目線になっている。行政コストを下げるために住民参加や協働が必要だが、個々の市民に押し付けるのはいかがなものか。「ご協力を得ながら」等の表現で良いのでは。介護や医療にかかる支出が増えていく中で、行政がやっていたことを一部市民がしていかないといけない。押し付けではなく市民が積極的に参加しないと	全体のバランスを見ながら、文章については行政の視点だけにならないように再検討する。協働のあり方は、市民への押し付けではなく、自発的な活動を促していくことが大切であると考えている。行政ができなくなったから協働をお願いするという誤解を招かないように、全体の表現、言葉の使い方に注意する。	タイトルを「6. 住民自治社会の実現への期待」とした。文章を「住民の価値観や生活様式の多様化、核家族化などを背景として、地域のつながりが希薄になり、コミュニティの機能が懸念されています。一方で、東日本大震災を契機として、人と人との助け合いや支え合いといった地域のつながりの重要性が再認識されています。また、地域の課題については、身近なことはより身近な人々で解決する、「自助、共助、公助」の考え方によるまちづくりが求められています。今後は、行政の取組みの様々な場面で市民参画を進めるとともに、地域が主体となって地域課題を解決していく、住民自治の社会を実現することが重要となっています。」と意見を踏まえた事項を追加した。

8	第3部会	6	関西、大阪、南河内などの状況を謳わないといけない。広域連携も視野に入れているようなので、それにつながるような現状分析をした方がよい。	社会潮流に入れるか、課題の前段として書くか、検討したい。	タイトルを「地方分権の進展と広域連携の推進」とし、本文も広域連携をより強調する内容とした。なお、具体的に大阪府等の動向を追加することも検討したが、大きな視点で見ると、国の動向で説明できると判断し、府の動向はバックデータとして把握することにとどめた。
9	第2部会	6	A3で一覧できるような資料が必要。都市基盤に対応するような内容が入っていない。17,18を見据えながら6ページにフィードバックする方がよいのではないか。	社会潮流及び河内長野市の主な課題については、すべての分野を網羅しているわけではなく、分野別の詳細な課題は基本計画でも記載する。検討しやすいようにご意見いただいた資料は作成する。	別紙資料①参照。
10	正副部会長会議	6	社会潮流の部分の文章は、もう少し説明を加えた方がよいのではないか。	文章の充実を図る。	全体的に文章量を増やし、充実を行った。
11	正副部会長会議	6	地方分権と協働は一体ではないのではないか。「地方分権と広域連携」「協働とコミュニティ」とした方がよいのではないか。	ご意見を踏まえ、項目の分割する。	「6. 住民自治社会実現への期待」と「地方分権の進展と広域連携の推進」に分割した。
沿革					
12	第3部会	8	沿革に教育立市やくろまる塾等を追加してはどうか。魅力あるところも入れて、明るい感じの方がよい。	ここでは市の紹介をしているため、具体的すぎる施策名称等は記載しないがご意見を踏まえて追加する。	河内長野市の現況の部分に、本市の魅力となる特性を盛り込んだ。
13	正副部会長会議	6	市の概況や沿革に河内長野市の強みを書いた方がよい。	ご意見を踏まえ、市の概要と現状に本市の強みを追加する。	河内長野市の現況の部分に、本市の魅力となる特性を盛り込んだ。
人口					
14	第3部会	9	転出時に若い人がなぜ転出するかをつかんでいるか。河内長野市の魅力をクローズアップしないと10万人の見通しが立たない。転出者アンケートをとるなどしてはどうか。開発団地では若い世代だけでなく、経済的に余裕がある高齢者も転出を考えている。各世代がどういう理由で動くか把握することが必要。	転出・転入調査を実施しており、資料としてお示しする。河内長野市の魅力については昨年度に実施した市民アンケート結果から把握している。	別添資料②参照。
15	第3部会	9	「自然」だけでは住民は定着しない。現役世代は不便と感じている。大阪狭山市は住みやすいまち1位になっているので比較してほしい。	住みよさランキングについて、その要因がわかる資料をお示しする。	別添資料③参照。
16	第1部会	10 21	坂の多い開発団地の動向は。高齢者の市内への移転、市外への移転について現状を把握してほしい。	転入、転出時の状況で把握できればお示しする。	別添資料④参照。
17	第2部会	10 21	自然増減、社会増減の見通しを資料としてだしてほしい。	若い人自体が減少しているため、今後、社会減は落ち着いていく一方で、高齢化による死亡数の増加で自然減が大きくなると予測している。あくまでこれまでの推移による予測ではあるが、追加資料をお示しする。	別添資料⑤参照。

18	第2部会	10 21	10万人が妥当かどうかの前に、都市部なのか、過疎地なのか、ニュータウンなのかなど、河内長野市の位置付けの検討が必要。いろいろな特徴があるため、地域ごとに考えなければならない。データを出してほしい。	ベッドタウンと中山間地の両方の顔があるのが河内長野市の特徴と捉えている。これまでは住宅都市としてまちづくりを進めてきた。小学校区別の人口推計を行っているデータとして基礎調査報告書に掲載している。	小学校区ごとの人口は基礎調査報告書(P32)参照。地域の特性に合った検討の必要性について追加記載。(P18:課題の①、⑥)
19	第2部会	10 21	外から人を呼ぶために、過去に何をしてきたかの情報を出してほしい。	人口対策の取り組みをまとめた資料をお示しする。	別添資料⑥参照。
20	正副部会長会議	10 21	第2章、第4章にそれぞれ人口推計があるが、どう読み取ればいいのか。2つのデータを見比べても、最終的な数が同じであれば、何も手立てを講じないということか。	21ページの文章中で10万人を目標として設定することを記載している。	P21の人口推計のグラフに工夫を加えた。
21	正副部会長会議	21	人口10万人を維持するのであれば、健康寿命を延ばし自然減を減らす、魅力を高め、転出を減らすことが必要。20代の転出はしょうがないとして、60代で減っているのであれば、高齢者マンションがない、福祉が弱い、利便性が低いなど対策が必要ではないか。安心して住み続けられるまちであるというメッセージを出せばよい。	10万人の維持には3,000人程度の人口減少の抑制が必要であり、総合計画に定める施策を推進することによって、まちの魅力を高め、転出抑制、転入促進を図りたい。自然減については、健康寿命の延伸と子育て支援策の充実による出生数の増加により対応したい。文章に高齢者の健康寿命の延伸に関する記載を追加する。	「将来都市像の実現に向けてまちの活力を維持していくため、子育てしやすく、健康寿命の延伸や福祉の充実などにより、高齢期も含め、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進める」を追加した。
22	正副部会長会議	21	奥河内の取り組みで訪れる人口を増やし、ファンを増やすことは定住人口の増加にもつながる。交流人口の視点が必要ではないか。	交流人口の視点についても、追加を検討する。	「奥河内の取り組みを中心とした観光振興など、交流人口の増加を定住促進につなげることにより…」を追加した。
土地利用					
23	第1部会	12	空き家の状況については、どこかで示してほしい。	部会の検討に合わせて資料を提供させていただく。	別添資料⑦参照。
24	第2部会	12	農用地という言葉を使っているが、農地ではないか。	元にした資料に合わせて作成したため、再度確認する。	農用地は農地と採草牧草地(本市はなし)であったことから、農地に修正した。
25	第2部会	12	宅地も増えておらず、農地も減っていないが、その質が変化しており、休耕田や空き家が増えている。土地利用の質の変化がわかるデータをだしてほしい。	質的な変化がわかる資料が用意できれば、骨子に追加する。	別添資料⑧参照。
財政の状況					
26	第3部会	13	経常収支比率は80%が目標ではないか。目標値を入れた方がよい。	財政健全化に向けて95%を目標としている。グラフに目標値を入れ、現状の推移と比較できるようにデータの並びも含めて、わかりやすい流れになるように追加・修正する。	別添資料⑩参照。
27	正副部会長会議	13	経常収支比率から始めるとわからない。税收、歳出、交付税、借金等を順に記載してはどうか。		項目を「歳入の推移」「歳出の推移」「財政収支の状況」に分け、新たなグラフも含め再配置した。
本市の課題					
28	正副部会長会議	18~ 20	市の特徴、強みを見出しに入れてはどうか。例えば7番の見出しに教育立市にするなど。	ご意見を踏まえ、見出しの修正を行う。	「7. 教育立市による人づくり」とし、他のタイトルも考慮した。(「1. 人口構造の急速な変化」や「2. 超高齢化」など)

29	正副部会長会議	18~20	人口減少と人口構造の変化や校区ごとの対応が書かれていないなど、河内長野市らしい課題が書かれているかチェックしないといけない。例えば安全・安心でも河内長野市では山地災害や異常降雨などが挙げられる。河内長野市は圧倒的な自然と歴史を持っており、奥河内やくろまる等もある。大阪市では農林の課題は出てこない。河内長野市のリアリティを持った課題となっているか。	市の強み等を踏まえて、特徴的な課題が読み取れるような記載に修正する。	全体的に、本市の特徴が出るよう、文章を追加・修正した。
30	正副部会長会議	18~20	自然、文化、産業に共通して、「地域資源を活かす」という観点が必要	「地域資源を活かす」という観点で文章を見直す	「地域資源を活かす」という観点で文章を追加・修正した。
31	第2部会	18	人口減少がどれだけ深刻かを書いた方が良い。	「1. 人口減少への対応」において、危機感をあおるのではなく、現実として想定される人口減少による影響等を記載する。	「1. 人口減少・人口構造の急速な変化への対応」の文章に、「こうした人口構造の変化は、 <u>税収の減少、産業や地域コミュニティの担い手不足など、まちの活力を低下させるおそれがあることから、その対応が喫緊の課題</u> 」を追加した。
32	第1部会	18	子育て支援を強く打ち出すことができれば。	子育て支援は人口減少対策にもつながるため、「1. 人口減少への対応」に追加する。	タイトルを「1. 人口減少・人口構造の急速な変化への対応」とし、文章を「今後においても、「河内長野に住みたい、住み続けたい」と思えるまちづくりを進めるため、 <u>子育て支援や教育環境の充実などの取組みにより、子育て世代など若年層の</u> 」とした。
33	第1部会・正副部会長会議	18	女性の活用について、子育てしながら家にいる人が多いと思うが、その人たちを生産年齢人口に取り入れられる計画してほしい。保育のインフラ整備が必要。女性の参画も弱いと思う。女性への支援について、子ども子育てだけでなく、働きやすい環境づくり、仕事をつくることも大事。	「1. 人口減少への対応」に保育や女性の活用について追加する。社会潮流にも文言を追加する。	「1. 人口減少・人口構造の急速な変化への対応」の文章に「 <u>また女性や高齢者をはじめ、誰もが活躍できる仕組みづくりが必要です。</u> 」を追加した。社会潮流の「 <u>経済情勢や産業構造の変化</u> 」に「 <u>労働力を確保する観点から、女性や高齢者が活躍できる雇用機会の創出が求められています。</u> 」を追加した。
34	第1部会	18	「2. 高齢化社会への対応」について、既に超高齢社会となっている。今後10年間では地域包括ケアを総合的に推進していくのではないかと。市から市民に対する意識の働きかけをしないと。地域ケアの部分に色をつけていただけたら。	タイトルを超高齢社会に変更する。地域包括ケアという表現に変更し、その必要性や考え方、重要度が高い取り組みであることについて追加する。	タイトルを「2. <u>超高齢化への対応</u> 」とし、文章を「 <u>医療体制の確保や地域包括ケア体制の構築</u> 」とした。
35	第1部会	18	地域ケアの記載はあるが、成熟社会という視点も必要ではないか。大阪の都市で一番高齢化率が高いため、モデルとなるようなことがあっても良いのではないかと。	高齢化をプラスに捉える視点も大切であるため「2. 高齢化社会への対応」に追加する。	文章を「 <u>健康寿命の延伸に向けて健康づくりや介護予防を進める</u> 」及び「 <u>豊富な知識や経験を持った高齢者が、地域の一員として、元気で生きがいを持って暮らせるよう、生涯学習の充実や社会参加の促進等、高齢者の活力をまちづくりに活かしていく</u> 」を追加した。

36	第2部会	18	「4. 環境の保全と循環型社会の実現」について、河内長野市は森林が特徴。水源涵養、国土の保全、林業もできる。見て美しい森林づくりを入れてほしい。 山づくり、森づくり、里山をどうするかなど、自然環境を磨きあげるようなイメージができる方が良い。「よりよい環境を創造する」は重要だと思う。林業、農業だけでなく、新たな関わりが必要。公園、緑地など植えてきた緑もあるため、創造も入れてほしい。	ご意見を踏まえて、河内長野市の特徴が見える表現を追加する。	タイトルを「環境の保全とより良い環境の創造」とし、河内長野市の特徴を捉えながら、景観等、幅広い視点も入れながら、文章の見直しを行った。
37	第1部会	19	高齢者は厄介者ではなく、金と能力を持っている。これをいかに活用するかが大事。経営の視点は大賛成。流出資金を減らすことが重要。	市内でお金が循環するしくみが必要であり、「地域の連携による産業の振興」に記載する。	文章を「関係団体や市民とも連携しながら、生産、消費、雇用などの経済活動が市内で循環する仕組みづくりを行っていく」とした。
38	第1部会	19	「5. 地域資源の活用・連携による産業の振興」の文中で「企業誘致を視野に入れながら」というのは弱い。税収、人口両面から絶対に必要。身近に働ける場所が必要。大企業が少なく、中小企業もなくなってきている。中小企業の活性化が取り組まれていない。大企業は景気に左右されるため、起業がたくさんできたらよい。	「視野に入れながら」という表現を検討し、積極的な姿勢を示す。既存企業支援、起業について追加する。	文章を「…交流人口の増加を図るとともに、既存企業への支援や起業促進、企業誘致の推進など市内経済の活性化に向けた取り組みを行っていく…」とした。
39	第2部会	19	質の向上についての打ちだしがあってもよいのではないか。「6. 暮らしやすさの維持・向上に向けた都市基盤の整備」はあってもよいが、住みやすい住宅地、魅力的な市街地、良好な自然環境など質的に高めるのが課題。土地利用を盛り込むか、別立てで起こすか。自然環境も入れるとややこしいので、ばらばらにすべき。	「6. 暮らしやすさの維持・向上に向けた都市基盤の整備」に質の向上について追加する。	タイトルを「6. 質の高い魅力ある都市づくり」とした。
40	第2部会	19	第4次計画では「量的から質的な」とある。引き継ぐ方がよいのではないか。地域資源を活用することで暮らしやすさの向上を図るため、「4. 環境の保全と循環型社会の実現」～「6. 暮らしやすさの維持・向上に向けた都市基盤の整備」だけでなく、「7. 次代を担う人材の育成と生涯学習によるまちづくりの推進」も含めて大きな課題認識が必要では。	質的な充実については、引き続き大切にしていきたい。暮らしやすさは全体に係るものであるため、「6. 暮らしやすさの維持・向上に向けた都市基盤の整備」のタイトルを変更する。また、基本理念の文章に「質的な充実」を追加する。	タイトルを「6. 質の高い魅力ある都市づくり」とした。また、「地域ごとの特性に応じた質の高い魅力ある都市づくり」を追記するとともに、環境保全の部分にも「質の高い、より良い環境の創造に向けたまちづくり」と追記した。さらに、基本理念を「…まちの魅力や地域資源を最大限に活用しながら、質的な充実をめざし、今後のまちづくりを推進していくための…」とした。
41	正副部会長会議	19	都市基盤では、橋や公営住宅など更新時期を迎えており、この対応を考えなくてはならないことも潮流ではないか。ストックの活用や再生、不良なストックの発生抑制などの視点が必要。	開発団地が一時期に整備された本市の特徴を考え、本市の課題として内容を充実して記載する。	「6. 質の高い魅力ある都市づくり」に「住宅開発に伴い整備された道路・橋梁、上下水道などの生活インフラや公共施設が老朽化による更新時期を迎えており、計画的な更新や適切な維持・管理を行っていく必要があります。」を追記。

42	正副部会長会議	19	土地利用の課題というより、空き家・空き地、耕作放棄地など身近な視点の方がよいのではないか。	よい身近な課題として捉えられるよう、表現を追加する。	「開発団地における空き家・空き地の増加への対応」に文章を充実。
43	第1部会	19	「6. 暮らしやすさの維持・向上に向けた都市基盤の整備」について、公共交通の面で高齢者福祉の視点が必要。	高齢者を意識した表現とする。	「…少子・高齢化が進む中で、…(中略)…、公共交通の維持発展など利便性の確保」とした。
44	第1部会	19	生涯学習活動が盛んに行われていると思うので、健康寿命の延伸につなげていければ。地域の中で介護予防等をしていくことが大事。「7. 次代を担う人材の育成と生涯学習によるまちづくりの推進」と「8. 市民協働の促進と地域コミュニティの活性化」は高齢者福祉の視点から連動すると考えられる。「10. 広域連携の推進」「2. 高齢化社会への対応」とも関連する。	主な課題は分野ごとにまとめているため、福祉については「2. 高齢化社会への対応」に記載することになる。「7. 次代を担う人材の育成と生涯学習によるまちづくりの推進」等の中でも記載できるか検討する。	「7. 教育立市による人づくり」の文章で、「高齢者をはじめ誰もが生きがいを持って健康で充実した生活を送れるよう…」とした。
45	第1部会	19	教育は大事であり、「7. 次代を担う人材の育成と生涯学習によるまちづくりの推進」だけに入れるのはもったいない。「1. 人口減少への対応」「2. 高齢化社会への対応」にも入れていいのでは。	主な課題は分野ごとにまとめているため、主に「7. 次代を担う人材の育成と生涯学習によるまちづくりの推進」に記載するが、その他の項目についても文章を再検討する中で、ご意見を踏まえさせていただきます。	「1. 人口減少・人口構造の急速な変化への対応」の文章を「…まちづくりを進めるため、子育て支援や教育環境の充実などの取組みにより、」とした。 「2. 超高齢化への対応」の文章を「…生きがいつくりのための生涯学習の充実、社会参加の促進等に取り組む…」とした。
46	第1部会	19	若者についての支援はどこに入るのか。人口にも関連する。	「1. 人口減少・人口構造の急速な変化への対応」に追加する。	大きな意味では教育の部分に包含されていると考えるが、「人口減少・人口構造の急速な変化への対応」の文章を「…女性や高齢者をはじめ、誰もが活躍できる仕組みづくりが必要です。」を追加した。
47	正副部会長会議	19	人づくりは人づくりでまとめてしまった方がよいのではないか。まちづくりの人材確保が課題なのか、一生涯学べる環境をアピールしたいのか、教育を通じた人材育成なのか。	7番については、人づくりのための幅広い教育について記載し、その結果まちづくりで活躍できる人材の育成を図っていくこととしてまとめたい。	タイトルについても、「7. 教育立市による人づくり」とした。
48	第2部会	19	教育立市宣言をしており、その質を高めるなど、まちづくり全体の施策に活かすべき。観光も含めて体験型観光などにより外から呼び込むことで交流人口を増やし、河内長野市がよいまちというイメージが伝われば人口増加にもつながる。	「7. 次代を担う人材の育成と生涯学習によるまちづくりの推進」の中で、教育面だけでなく、まちづくり全体への広がりについても記載する。	「7. 教育立市による人づくり」の文章に「まちの魅力を活かし、まちの活力を維持・充実していくため、「教育立市」の精神のもと、あらゆる世代の学びを進め、学びの成果をまちづくりに活かすことで、市民力や地域力を向上していくことが求められています。」と追加した。
49	正副部会長会議	19	「8. 市民協働の促進と地域コミュニティの活性化」は、市民協働が促進されるとコミュニティが活性化するのか。どちらを優先すべきか。	8番についてはコミュニティの活性化を中心とした記載に変更する。	タイトルを「8. 地域コミュニティの活性化」とし、市民相互の協働を含めたコミュニティの側面で説明した。
50	第3部会	19	参加も参画も少ないと思う。自分の家族だけという意識が強い。変えていける要素を入れてほしい。協働には、官と民だけでなく、市民同士の協働も含まれるのか。協働の定義が必要ではないか。	「8. 市民協働の促進と地域コミュニティの活性化」の文章に、ご意見を踏まえて表現を追加する。	「8. 地域コミュニティの活性化」の文章を「市民の主体的な取組みを推進するとともに、市民のまちづくり活動への積極的な参加を進めていく…」市民相互の連携を強化する…」を追加した。

51	正副部会長会議	20	9番のまとめ方は大綱そのもので良いのでは。市民とともに進める新たな自治の創造などのタイトルにしてはどうか。経営的な自立、財政基盤、選択と集中行政と市民の連携などが含まれる。経営の視点は全体に関わるため、行政サービスの提供と分けて書いたらどうか。	誤解を招かないよう、対等な関係としてパートナーシップを築くなど、表現等に留意する。	タイトルを「市民と共に進める自立した行政運営」とし、「市民や事業者と行政が、それぞれの責任と役割のもと、相互に連携しながら公共サービスを支えていく新たな公共に向けた「協働型行政」を推進していく必要があります。そのために、地域の課題や魅力、まちづくりの方向性を共有しながら、信頼関係を構築し、理解と協力を得ることが必要です。」と説明を加えた。
52	正副部会長会議	20	9番は非採算部門は切るというイメージを持たれてしまうかもしれない。協働型行政の意味合いをずらしながら、協働を進めるための行政からのサポートを示し、対等なパートナーとして一緒に頑張っていくという表現でないと市民は「使われる」と捉えられてしまう。	9番については、行財政改革大綱を踏まえたまとめとする。	タイトルを「市民と共に進める自立した行政運営」とし、行財政改革大綱を踏まえた内容とした。
53	正副部会長会議	20	社会潮流で出している「高度情報化」は、市の施策のどこにつながっているのか。それを受けて何をするのか、つながりを意識して書いた方がよい。	河内長野市の主な課題の9番の行革の推進の中で、電子自治体の推進を意識している。文章で表現する。	「9. 市民と共に進める自立した行政運営」の文章に、「行政サービスの質的な充実を図るため、多様化する市民ニーズに対応した情報通信基盤の整備や高度情報化にふさわしい新たなサービスの展開」を追加した。
54	第2部会	20	公共施設の再配置、集約、複合化などを考えているのであればこの課題で対応するか。	公共施設の集約化、複合化は「9. 自立した自治体経営の推進」に記載していると考える。	「9. 市民と共に進める自立した行政運営」の文章を「財源の確保や公共施設等の適正管理などに取り組み…」の部分で対応していると考える。
55	正副部会長会議	20	地方分権の話は、自立と連携がワンセット。河内長野市だけが独立国のようにもたない。南河内、南大阪の連携がある。一つ一つの市が自立しますではまずい。	10番において広域的な連携に関する考え方がわかるように記載する。	「10. 広域的な連携の推進」に、「行政サービスの充実や効率化を図る観点においても、近隣市町村等との広域連携の重要性も高まっています。」と広域連携の重要性について追加した。
全体					
56	第1部会	3 全体	1章1節の2段落目、4段落目について、文章が長い。そのため、区切った方が良いのではないか。(その他全体を通じて長文のところがある)	読みやすさ、わかりやすさを考慮して、必要に応じて修正する。	ご指摘いただいた部分だけでなく、文章が長いところはできるだけ区切り、文章が多い段落は改行するなど、読みやすさに配慮した。
57	第1部会	全体	6ページの文章で、「など」が続けて用いられている。	読みやすさ、わかりやすさを考慮して、必要に応じて修正する。	繰り返しになる表現は極力避けるよう、文章表現に配慮していく。
その他					
58	第2部会	当日資料②	4次評価について、5年分しか入っていないので、いびつな感じとなっている。	中間評価も踏まえた資料を提示する。	別添資料⑨参照。
59	第2部会	当日資料②	空き家バンク制度の利用がどれくらいあったかのデータをだしてほしい。	資料を提示する。	別添資料⑩参照。
60	第2部会	当日資料③	どういった推計をしているか分かるように示してほしい	人口推計について、方法や考え方がわかる資料を提示する。	別添資料⑪参照。